

## 第6回行政評価委員会

令和5年10月4日（水）  
午後6時30分から  
市役所4階大会議室

### 評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
17	18:40～	学校教育課	学校給食センター業	委員選定	1
18	19:05～	学校教育課	エコフロー事業	二次判定(廃止検討)	5
19	19:30～	学校教育課	中学校パソコン教室運営事業	二次判定(縮小検討)	9

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校給食センター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 6 項 3 目	事業番号	5212	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	武知斉	
法令根拠等	学校給食法第一章、学校給食実施基準				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	学校給食環境の整備・充実を図ることは、安全で安心な給食を提供することに直結することから、妥当性・有効性・効率性の観点から点検を行うことにより、必要な事業の実施を行うこととする。				事業の対象	市内小・中学校の児童・生徒	
事業の目的	市内小・中学校の児童・生徒の心身の健全な発達と、食生活の改善に寄与する学校給食を提供する。				昨年度の課題	子どもたちが安心安全な給食を食べることができる環境を確保するため、引き続き、運営方法の見直し等の調査研究に努めること。	
事業の内容(整備内容)	在学する全ての児童・生徒を対象に、関係法に基づき栄養内容・衛生基準等に配慮した学校給食を適切に提供する。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ禍及び国際情勢の変化に伴い、物価高騰が進む中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるように努める。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	144,183	160,697	14,238	0	0	156,968	学校給食平均提供日数	日/1校	185	191	82	181
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	運営委員会	回	0	2	1	2
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	2,166	0	0						
一般財源	144,183	160,697	12,072	0	0	154,802						
職員の人工(にんく)数	6.00	6.00				6.00	献立委員会	回	2	5	2	5
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	191,229	207,461				203,732						
主な実施主体	直接実施(嘱託職員8人及びパート14人を含む。)		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			見学会	人	94	90	41	124	
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計	
						161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	805,000	
成果指標	指標	給食1食当たりの運営事業費(運営事業費決算額/年間の提供給食食数事業費) 203,732,000円 ÷ 547,513食 ≒ 372円				単位	円	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度
	指標設定の考え方	給食1食当たりに必要な経費を示すことで、どれだけコスト意識を持って事業を推進できたかを計るため				⇒	目標	355	338	372		
	指標で表せない効果	地産地消やフードロスなど食育に関することが児童生徒への程度浸透しているのか数字で推し量ることができない。					実績	338	372			

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		国際情勢等の影響により給食材料費の価格が高騰し続けている中、今年度は国からの地方創生臨時交付金を活用した補助金制度が施行されることになり、給食費は従来どおり、保護者負担を増やすことなく、今までどおりの給食を提供できるようになった。							
事業の事業評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	以前からの「伊予市子育て支援学校給食費補助金」のほか、「伊予市学校給食費高騰対応事業費補助金」の制度を新たに設けることで、保護者負担を増やすことなく、今までどおりの質や量を保った給食を提供することができた。このことにより、児童生徒の健やかな発育を支援すると共に、食育や地産地消の推進に寄与することができた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5					
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	5					
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、学校給食が児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養ううえで重要な役割を果たすことから、学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図るよう学校給食法に定められており、学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
	コスト効率	5 4 3 2 1	4						
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 学校給食が安定かつ持続的な運営が行えるよう、市職員と学校関係者・施設管理関係業者等の更なる連携を意識して、調理と配送の民間委託に関する調査研究に努めること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

# 令和4年度事務事業補助シート

事務事業名

学校給食センター運営事業

## 事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

### 事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

### 事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

## 事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 156,968 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
報酬	会計年度任用職員報酬	1,705	事務職
給料	一般職給(会計年度任用職員)	28,127	調理師、調理支援員
需用費	消耗品費	7,119	
需用費	光熱水費	33,568	電気代、上下水道代
需用費	修繕料	5,998	
役務費	通信運搬費	256	
役務費	手数料	3,219	職員保菌検査、食品細菌検査ほか
委託料		57,294	配送業務、空調保守点検、厨房機器保守点検ほか
備品購入費	機械器具費	319	移動台車、かぼちゃカッター、フードプロセッサ
負担金・補助及び交付金	補助金	10,757	子育て支援学校給食費補助金、給食費高騰対応事業費補助金
上記以外の事業費合計		8,606	一般事務費、上記で書き表せないもの

## その他の補足

添付資料は用意すること

### 別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

### 参考データ

- 伊予市ホームページ
- 給食  (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	エコフロー事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 2 目	事業番号	4107	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福岡富美子	
法令根拠等	まち・ひと・しごと創生法翠小学校エコフロー事業調査委員会設置要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	まち・ひと・しごと創生に関し、県、企業、市の役割分担の下、当市が実施すべき施策の情報発信する。			事業の対象	市民及び市内外の関係者		
事業の目的	市内外を問わず、当市の地方創生に資するアイデアや取組を情報発信することで、聴衆者自らが地方創生について気づき、地方創生の広がりを作り出す。			昨年度の課題	開催時期を慎重に見極めるとともに、機構改革に伴い、本事業を担当する部署について改めて庁内協議を行うこと。		
事業の内容 (整備内容)	当市の地方創生に資する取組み及び地方創生に資するアイデアの情報発信を行う。また、3万人が住み続けるためには何が伊予市に必要なかを題材に、県、企業、市の有力者に登壇いただき、支援や助言についてディスカッションする。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	新型コロナウイルス感染症の影響により開催を延期した。地域創生課に業務を移管し開催時期を検討する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	0	3,075	△ 3,075	0	0	0	参加者及びweb配信閲覧者	人	0	180	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	3,075	△ 3,075	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	784	3,854				779						
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計	
						0	0	0	0	0	0	
成果指標	指標	フォーラム参加者及びweb配信閲覧者				単位	区分年度	前年度	4 年度	- 年度	目標	4 年度
	指標設定の考え方	フォーラム会場参加者及び広くWEBによるライブ発信を行うことでの閲覧者数				人	目標	180	180	-	-	-
	指標で表せない効果											
							実績	0	0	-	-	

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		地域創生課に業務移管されることとなり協議が行われた。								
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点	事業開始当初は、翠小学校のエコ改修事業及び環境教育事業の検証報告を地域フォーラムにおいて行う予定だったが、延期を重ね、機構改革にともない、地域創生課に地域フォーラムが業務移管されることとなった。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B			
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			3		
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、翠小学校エコ改修及び環境教育について検証を行い、その結果をもとに地域づくりの推進を図るべく情報発信を行う事業(フォーラム)であったが、コロナ禍の影響を受けてR元から3度の延期を重ね、今年度も長引くコロナの影響により中止を余儀なくされた。持続可能な地域づくりの実現に向けて、地方創生に資する最先端の事例・官公庁からの情報・地方創生へのアイデアなどを来場者と共有できるパネルディスカッションは、非常に意義深いものであったが、一旦事業を発展的に解消することとする。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A			
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			4		
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>		
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	



事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校パソコン教室運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 3 項 2 目	事業番号	4450	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井大昌	
法令根拠等	学校教育法第5条 学校教育の情報化の推進に関する法律第6条				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。			事業の対象	市立中学校生徒		
事業の目的	急速な世界のIT化の中で、国際競争力を持ち続けるために、次世代を担う子ども達が、初等教育から触れているITを中等教育で更に発展させ、情報活用能力を向上させることを目的とする。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	各中学校パソコン教室等にIT機器を必要台数整備し、ITを活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った生徒がITを活用して効果的に学習できる環境を構築する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	16,324	4,283	0	0	0	4,246	平均年間授業日数	日	194			193
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	内技術・家庭授業日数	日	61			60
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	16,324	4,283	0	0	0	4,246						
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.02	1学級平均生徒数	人	30			31
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	16,481	4,439				4,402						
主な実施主体	四国通建㈱		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		パソコン賃貸借料 2,596,110円 移設業務委託料 1,650,000円		1教室平均生徒用パソコン台数	台	35			35
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					2,600	2,600	18,000	18,000	18,000	59,200		
成果指標	指標	1教室平均生徒用パソコン台数/1学級平均生徒数			単位	台	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	中学校技術・家庭授業において、生徒1人1台利用できるように整備する。			⇒	目標	1	1	1	1		
	指標で表せない効果	部活動など授業以外で、生徒が高機能な情報機器を主体的に選択して利用できる。				実績	1.2	1.1				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		GIGAスクール構想に伴い、生徒には1人1台タブレットが整備されたが、それにより今後さらなる高度なITスキル習得を求められる事が予想できる。令和7年(2025年)の大学共通テストから新科目として「情報」の試験科目が追加されるなど、社会全体でIT人材の需要が急速に求められている。その為、無線接続やタブレットでは補う事が難しい部分を、有線接続のパソコン教室を使用する事で、生徒のITスキル習得の後押しを続けていきたい。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	トラブルもなく、安定して運用できている点。契約期間を迎えても、パソコンに搭載しているOSサポート期間まで再リリースして、財政支出を抑制している点。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1		3				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B		事業の方向性 所屬長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、政府の『「IT新改革戦略」に掲げられた「IT改革のフロントランナー」として、世界に誇れる国づくりを進める』という目標に基づくもので、文科省はIT社会を根底から支える人材の育成等に取り組み、学校のIT環境の整備や教員の指導力の向上を図ってきたが、「GIGAスクール構想」によってR3年度に1人1台端末の環境が整備できたことから、リース期間満了に合わせて再リリースを行う。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1		3					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	





